



第 38 期

決 算 公 告

株式会社ネクストハンズ

静岡県駿東郡清水町新宿 823 番地の 1

代表取締役 長田 敏彦

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	114,255	買掛金	201
売掛金	15,646	1年以内返済予定の長期借入金	25,092
仕掛品	93	未払金	6,174
前払費用	6,007	未払費用	5,964
その他	48	未払法人税等	182
【固定資産】		未払消費税等	4,447
[有形固定資産]		契約負債	30,625
建物及び構築物	26,130	預り金	938
工具、器具及び備品	1,648	【固定負債】	
土地	60,000	長期借入金	103,262
[無形固定資産]			
その他	197		
[投資その他の資産]			
繰延税金資産	3,773		
その他	10		
		負 債 合 計	176,888
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		[資本金]	47,374
		[資本金剰余金]	22,320
		[利益剰余金]	450
		(その他利益剰余金)	
		繰越利益剰余金	△19,223
		純 資 産 合 計	50,920
資 産 合 計	227,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計	227,809

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		176,504
売上原価		26,570
売上総利益		149,934
販売費及び一般管理費		140,585
営業利益		9,348
営業外収益		
受取家賃	1,963	
受取利息	35	
受取配当金	0	
雑収入	4	2,004
営業外費用		
上場関連費用	9,040	
支払利息	1,922	10,962
経常利益		390
税引前当期純利益		390
法人税、住民税及び事業税	182	
法人税等調整額	△3,138	△2,955
当期純利益		3,346

株主資本等変動計算書
(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	25,054	—	—	450	△22,569	△22,119	2,934	2,934
当期変動額								
新株の発行	22,320	22,320	22,320				44,640	44,640
当期純利益					3,346	3,346	3,346	3,346
当期変動額合計	22,320	22,320	22,320	—	3,346	3,346	47,986	47,986
当期末残高	47,374	22,320	22,320	450	△19,223	△18,773	50,920	50,920

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1996年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～22年

工具器具備品 5年

3. 収益及び費用の計上基準

(1) SaaS サービス

当社はクラウド型アプリケーションサービス（SaaS）を主たる事業としており、各種サービスを提供しております。収益の認識については、利用者との契約に基づき、サービス提供期間にわたり均等に売上を計上する方法を採用しております。なお、導入支援・初期設定等の初期費用については、当該業務の完了時点において、その対価を一括して売上として認識しております。

また、決済代行サービスなどの提携先等からの流通金額に応じた報酬については、取引が発生した月において、実績額または合理的な見積額に基づき売上を計上しております。

(2) ポータルサイト運営

ポータルサイト事業においては、自社ポータルサイトにおいて Google 等のアドネットワークを活用した広告を掲載しており、当該アドネットワークから支払われる広告収益を主な収益としています。広告収益については、アドネットワーク運営会社より支払われる報酬額が確定した時点で売上として計上しております。

(3) 受託開発サービス

受託開発サービス事業においては、顧客の要件に基づくシステム・ソフトウェア等の受託開発を行っており、当該開発業務に関する売上は、原則として契約に基づく成果物の納品及び顧客の検収完了時点で売上を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 37,440 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 198,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計上額 3,773 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、一時差異等のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

収益力に基づく将来の課税所得の十分性を判断するにあたっては、過年度実績を基に、策定時に入手可能な情報、事業環境を考慮して決定された売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の将来予測を含んだ事業計画を基礎としております。売上高の将来予測は、主要サービスのSaaSサービスにおける既存顧客との契約継続性(解約可能性の検討を含む)や、新規顧客獲得目標といった一定の仮定に基づき算出しております。また、売上原価、販売費及び一般管理費の将来予測は、過年度実績を元に一定の仮定に基づき算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は不確実性が高く、実際の経営環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合、将来の繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響を与える可能性があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	257円18銭
1株当たり当期純利益	18円44銭

10. その他の注記

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。